

令和7年度 当初予算(案)

記者会見資料

あったか、ふ、つ



目 次

1 予算総括

- (1) 予算編成方針 - 1 -
- (2) 各会計別予算額 - 1 -
- (3) 債務負担行為 [一般会計] - 2 -
- (4) 地方債 [一般会計] - 3 -

2 一般会計予算前年度比較表

- (1) 歳入 款項別 - 4 -
- (2) 歳出 款項別 - 6 -
- (3) 歳出 性質別 - 8 -

3 一般会計の主な事業概要 - 9 -

1 予算総括

(1) 予算編成方針

令和7年度の予算は、富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、持続可能な行政経営を念頭に、「誇りと愛着を持てるまち ふっつ」の実現に向けた礎となる将来を見据えた事業を推進する編成方針とした。

(2) 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		22,520,000	21,640,000	880,000	4.1
特 別 会 計	國民健康保険事業特別会計	5,326,000	5,478,000	△ 152,000	△ 2.8
	後期高齢者医療特別会計	818,000	795,000	23,000	2.9
	介護保険事業特別会計	5,746,000	5,641,000	105,000	1.9
	小 計	11,890,000	11,914,000	△ 24,000	△ 0.2
合 計		34,410,000	33,554,000	856,000	2.6

(3) 債務負担行為 [一般会計]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料（回線増強分）	令和8年度から令和9年度まで	47
道の駅整備運営計画策定業務委託料	令和8年度	20,000

(4) 地方債 [一般会計]

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
社会福祉施設整備事業	36,300	普通 又 証 券 發 行	5. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。	
保育所施設整備事業	12,000				
広域火葬場整備事業	20,500				
一般廃棄物処理事業	121,000				
上水道事業	282,600				
農業用施設整備事業	4,200				
漁港整備事業	28,500				
道路橋梁新設改良事業	313,100				
港湾整備事業	22,400				
公園整備事業	23,700				
消防施設整備事業	200,400				
学校教育施設整備事業	877,200				
公民館整備事業	2,000				
合 計	1,943,900				

2 一般会計予算前年度比較表

(1) 歳入 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税		8,617,231	38.3	8,493,964	39.3	123,267	1.5
	1 市民税	2,564,965	11.4	2,474,659	11.4	90,306	3.6
	2 固定資産税	5,543,797	24.6	5,509,427	25.5	34,370	0.6
	3 軽自動車税	172,848	0.8	171,509	0.8	1,339	0.8
	4 市たばこ税	329,975	1.5	336,422	1.6	△ 6,447	△ 1.9
	5 入湯税	5,646	0.0	1,947	0.0	3,699	190.0
2 地方譲与税		262,733	1.2	254,847	1.2	7,886	3.1
	1 地方揮発油譲与税	36,000	0.2	38,000	0.2	△ 2,000	△ 5.3
	2 自動車重量譲与税	112,000	0.5	114,000	0.5	△ 2,000	△ 1.8
	3 森林環境譲与税	17,733	0.1	16,847	0.1	886	5.3
	4 特別とん譲与税	97,000	0.4	86,000	0.4	11,000	12.8
3 利子割交付金	1 利子割交付金	4,600	0.0	2,400	0.0	2,200	91.7
4 配当割交付金	1 配当割交付金	36,000	0.2	34,000	0.2	2,000	5.9
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	53,000	0.2	28,000	0.1	25,000	89.3
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	107,000	0.5	105,000	0.5	2,000	1.9
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,190,000	5.3	1,003,000	4.6	187,000	18.6
8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.3	65,000	0.3	△ 1,000	△ 1.5
9 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	36,000	0.2	26,000	0.1	10,000	38.5
11 地方特例交付金		30,235	0.1	31,523	0.1	△ 1,288	△ 4.1
	1 地方特例交付金	30,000	0.1	31,000	0.1	△ 1,000	△ 3.2
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	235	0.0	523	0.0	△ 288	△ 55.1
12 地方交付税		1,900,000	8.4	2,070,000	9.6	△ 170,000	△ 8.2
	1 地方交付税（普通交付税）	1,700,000	7.5	1,860,000	8.6	△ 160,000	△ 8.6
	1 地方交付税（特別交付税）	200,000	0.9	210,000	1.0	△ 10,000	△ 4.8
13 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,500	0.0	0	0.0

款	項	令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
14 分担金及び負担金		121,230	0.5	148,637	0.7	△ 27,407	△ 18.4
	1 分担金	30,501	0.1	39,486	0.2	△ 8,985	△ 22.8
	2 負担金	90,729	0.4	109,151	0.5	△ 18,422	△ 16.9
15 使用料及び手数料		235,719	1.0	243,943	1.1	△ 8,224	△ 3.4
	1 使用料	47,515	0.2	46,288	0.2	1,227	2.7
	2 手数料	188,204	0.8	197,655	0.9	△ 9,451	△ 4.8
16 国庫支出金		4,458,119	19.8	3,143,337	14.5	1,314,782	41.8
	1 国庫負担金	2,343,330	10.4	2,135,566	9.9	207,764	9.7
	2 国庫補助金	2,103,219	9.3	996,073	4.6	1,107,146	111.2
	3 委託金	11,570	0.1	11,698	0.0	△ 128	△ 1.1
17 県支出金		1,612,774	7.2	1,584,006	7.3	28,768	1.8
	1 県負担金	941,191	4.2	909,847	4.2	31,344	3.4
	2 県補助金	531,490	2.4	566,752	2.6	△ 35,262	△ 6.2
	3 委託金	140,093	0.6	107,407	0.5	32,686	30.4
18 財産収入		161,697	0.7	46,018	0.2	115,679	251.4
	1 財産運用収入	51,545	0.2	46,015	0.2	5,530	12.0
	2 財産売捌収入	110,152	0.5	3	0.0	110,149	3,671,633.3
19 寄附金	1 寄附金	251,014	1.1	351,013	1.6	△ 99,999	△ 28.5
20 繰入金	1 基金繰入金	1,005,067	4.5	1,027,263	4.8	△ 22,196	△ 2.2
21 繰越金	1 繰越金	100,000	0.4	100,000	0.5	0	0.0
22 諸収入		325,180	1.5	390,248	1.8	△ 65,068	△ 16.7
	1 延滞金加算金及び過料	20,002	0.1	20,002	0.1	0	0.0
	2 預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	3 貸付金元利収入	70,736	0.3	70,736	0.3	0	0.0
	4 受託事業収入	57,318	0.3	62,194	0.3	△ 4,876	△ 7.8
	5 雑入	177,123	0.8	237,315	1.1	△ 60,192	△ 25.4
23 市債	1 市債	1,943,900	8.6	2,487,300	11.5	△ 543,400	△ 21.8
合計		22,520,000	100.0	21,640,000	100.0	880,000	4.1
うち特定財源		8,976,005	39.9	8,503,351	39.3	472,654	5.6
うち一般財源		13,543,995	60.1	13,136,649	60.7	407,346	3.1

(2) 歳出 款項別

(単位：千円、%)

款	項	令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1 議会費	206,247	0.9	200,296	0.9	5,951	3.0
2 総務費		2,583,879	11.5	2,650,713	12.3	△ 66,834	△ 2.5
	1 総務管理費	1,908,913	8.5	2,008,445	9.3	△ 99,532	△ 5.0
	2 徴稅費	368,955	1.6	311,422	1.4	57,533	18.5
	3 戸籍住民基本台帳費	177,680	0.8	147,843	0.7	29,837	20.2
	4 選挙費	74,602	0.3	152,723	0.7	△ 78,121	△ 51.2
	5 統計調査費	36,862	0.2	13,567	0.1	23,295	171.7
3 民生費	6 監査委員費	16,867	0.1	16,713	0.1	154	0.9
		7,808,873	34.7	7,436,771	34.4	372,102	5.0
	1 社会福祉費	4,608,200	20.5	4,396,587	20.3	211,613	4.8
	2 児童福祉費	2,432,773	10.8	2,233,114	10.3	199,659	8.9
	3 生活保護費	767,398	3.4	806,566	3.8	△ 39,168	△ 4.9
4 衛生費	4 災害救助費	502	0.0	504	0.0	△ 2	△ 0.4
		4,101,558	18.2	2,475,133	11.4	1,626,425	65.7
	1 保健衛生費	940,543	4.2	969,254	4.5	△ 28,711	△ 3.0
	2 清掃費	2,877,534	12.8	1,488,538	6.8	1,388,996	93.3
5 労働費	3 上水道費	283,481	1.2	17,341	0.1	266,140	1,534.7
	1 労働諸費	866	0.0	742	0.0	124	16.7
6 農林水産業費		677,108	3.0	772,113	3.6	△ 95,005	△ 12.3
	1 農業費	396,461	1.8	422,443	1.9	△ 25,982	△ 6.2
	2 林業費	67,185	0.3	55,263	0.3	11,922	21.6
	3 水産業費	213,462	0.9	294,407	1.4	△ 80,945	△ 27.5

款	項	令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
7 商工費	1 商工費	210,735	0.9	198,368	0.9	12,367	6.2
8 土木費		1,277,029	5.7	1,173,844	5.4	103,185	8.8
	1 土木管理費	130,264	0.6	122,034	0.6	8,230	6.7
	2 道路橋梁費	578,667	2.6	591,763	2.7	△ 13,096	△ 2.2
	3 河川費	2,760	0.0	2,733	0.0	27	1.0
	4 港湾費	29,700	0.1	7,778	0.0	21,922	281.8
	5 都市計画費	463,368	2.1	418,852	1.9	44,516	10.6
9 消防費	6 住宅費	72,270	0.3	30,684	0.2	41,586	135.5
	1 消防費	1,152,136	5.1	993,169	4.6	158,967	16.0
10 教育費		2,971,385	13.2	4,111,815	19.0	△ 1,140,430	△ 27.7
	1 教育総務費	448,399	2.0	425,542	2.0	22,857	5.4
	2 小学校費	310,546	1.4	369,219	1.7	△ 58,673	△ 15.9
	3 中学校費	987,878	4.4	264,663	1.2	723,215	273.3
	4 社会教育費	389,281	1.7	452,744	2.1	△ 63,463	△ 14.0
	5 保健体育費	835,281	3.7	2,599,647	12.0	△ 1,764,366	△ 67.9
11 災害復旧費		2,302	0.0	2,302	0.0	0	0.0
	1 農林水産業施設災害復旧費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	2 公共土木施設災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	3 文教施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	4 その他公共施設等災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	1 公債費	1,477,882	6.6	1,574,734	7.3	△ 96,852	△ 6.2
13 予備費	1 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計		22,520,000	100.0	21,640,000	100.0	880,000	4.1

(3) 歳出 性質別

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	4,479,297	19.9	4,377,534	20.2	101,763	2.3
2 物件費	4,227,186	18.8	3,887,688	18.0	339,498	8.7
3 維持補修費	188,912	0.8	201,760	0.9	△ 12,848	△ 6.4
4 扶助費	4,341,067	19.3	4,131,837	19.1	209,230	5.1
5 補助費等	1,562,137	6.9	1,451,566	6.7	110,571	7.6
6 普通建設事業費	3,465,447	15.4	3,582,409	16.6	△ 116,962	△ 3.3
7 災害復旧事業費	2,302	0.0	2,302	0.0	0	0.0
8 公債費	1,477,882	6.6	1,574,734	7.3	△ 96,852	△ 6.2
9 積立金	167,224	0.8	144,404	0.7	22,820	15.8
10 投資及び出資金	347,130	1.5	98,800	0.5	248,330	251.3
11 貸付金	74,920	0.3	72,400	0.3	2,520	3.5
12 繰出金	2,136,496	9.5	2,064,566	9.5	71,930	3.5
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計	22,520,000	100.0	21,640,000	100.0	880,000	4.1

3 一般会計の主な事業概要

※ 区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業

(単位:千円)

みらい構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
安全・安心なまち	1	総務費	犯罪被害者等支援金	新	500	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図るため、見舞金等を支給 ・傷害見舞金 5万円 または 10万円 ・遺族見舞金 30万円 ・転居費用助成金 5万円 [上限]
	2	土木費	道路維持事業 (孤立集落災害対策事業)	新	6,000	災害時における孤立可能性集落につながる市道について、樹木の伐採や法面の補修などの対策を実施
	3	土木費	耐震改修促進計画改定業務委託料	拡	3,300	住宅、特定建築物、ブロック塀等の耐震化を推進するため、「富津市耐震改修促進計画」を改訂 [拡充] 高齢者世帯等に対する補助の拡大を検討
	4	消防費	新生児向け防災グッズの支給	新	1,501	新生児に対する防災意識の醸成及び家庭内備蓄の啓発を図るため、乳児健診時などの際に、新生児向け防災グッズを支給
	5	消防費	市防災訓練関係費		2,082	防災意識の高揚を図るため、令和7年5月にイオンモール富津で防災フェスティバルを実施 ・防災関連物品の展示 ・体験型イベント
	6	消防費	発電機の配備、トイレの洋式化 (孤立集落災害対策事業)	新	20,632	孤立可能性集落において、災害時の自主避難所として想定される地区集会所等へ発電機の配備及びトイレの洋式化を実施
子育てしまち	7		第1子及び第2子の保育料の軽減 【市独自】 (保護者負担の軽減による歳入の減額)	新		子育て支援策を充実させるため、市独自で保育料を第1子から軽減 (第1子: 30%軽減、第2子[国庫補助対象外分]: 50%軽減) ・対象施設 市立保育所、私立保育園、認定こども園 ・対象人数等 (市内在住の子ども) 保育料 77人 5,734千円 【物価高騰交付金活用事業】

(単位：千円)

みらい構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
子育てしやすいまち	8		第3子以降の保育料の完全無料化 【市独自】 (保護者負担の軽減による歳入の減額)			多子世帯の経済的負担を軽減するため、国庫補助対象外となる第3子以降の保育料・給食副食費について、市独自で無料化を実施 ・対象施設 市立保育所、私立保育園、認定こども園 ・対象人数等（市内在住の子ども） 保育料 39人 11,201千円 給食副食費 52人 2,931千円 合計 91人 14,132千円
	9		第3子以降の小学生の学校給食費の無償化 【市独自】 (保護者負担の軽減による歳入の減額)			多子世帯の経済的負担を軽減するため、県補助対象外となる第3子以降の小学校給食費について、市独自で無償化を実施 ・対象人数等（市内在住の小学生） 小学生 27人 1,366千円
	10		中学生の学校給食費の無償化 【市独自】 (保護者負担の軽減による歳入の減額)	拡		子育て支援策を充実させるため、市立中学校全学年の学校給食費を無償化 ・対象人数等（市内在住の中学生） 中学1・2年生【新規】 464人 29,093千円 中学3年生【継続】 251人 15,738千円 【物価高騰交付金活用事業】
	11	民生費	放課後児童クラブ保育料補助金	拡	24,084	子育て支援策を充実させるため、放課後児童クラブの利用に係る保育料を第1子から補助 【補助額】 ・第1子 3千円／月【新規】 ・第2子 5千円／月【新規】 ・第3子 1万円／月【継続】 【物価高騰交付金活用事業】
	12	民生費	保育士養成修学資金貸付事業	新	1,124	市内の保育所等に勤務する保育士を確保するため、指定保育士養成施設の修学資金を無利子で貸付 卒業後、市内の保育所等に継続して5年間勤務した場合、修学資金の返還を免除
	13	教育費	フッ化物洗口事業	拡	237	子どものむし歯予防対策として、小学校でフッ化物洗口を実施 【拡充】全校での実施を目指し、1校から3校に拡大

(単位：千円)

みらい構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
次代を担う子どもたちを育むまち	14	教育費	海外派遣交流事業		2,309	海外生活体験を通して、語学力の向上と国際感覚を持った青少年を育成するため、意欲のある中学生を募集し、姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド市への派遣を実施 【隔年実施】
	15	教育費	青堀小学校校舎改築事業	拡	23,665	「富津市学校施設整備基本計画」に基づく青堀小学校校舎の改築 ・基本・実施設計業務委託料 ・登記業務委託料 等 【継続費】
	16	教育費	大佐和中学校屋内運動場改築事業	拡	848,719	屋根の亀裂により使用を中止している大佐和中学校屋内運動場の改築 ・屋内運動場改築工事監理業務委託料 ・屋内運動場改築工事 ・旧屋内運動場解体工事設計業務委託料 等 【継続費】
	17	教育費	ふっつ検定事業	新	226	富津市の歴史・文化・観光・自然などの魅力や施策などを学び、誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、「ふっつ検定」を実施
福祉の充実したまち	18	総務費	チャレンジドオフィスふっつ	拡	14,241	障がい者を会計年度任用職員として任用し、一般就労への支援を行うために設置した「チャレンジドオフィスふっつ」について、人員体制を拡充 ・ソポーター 2人 ・スタッフ（障がい者） 4人
	19	民生費	児童発達支援センター施設整備事業 (広域市町村圏事務組合負担金)	新	38,687	児童発達支援センター・きみつ愛児園の老朽化に伴う、新たな施設整備に係る負担金
	20	民生費	介護人材確保対策事業	拡	1,000	人材が不足する介護職員を確保するため、各種研修等の費用を補助 【拡充】介護福祉士、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の研修受講費用を補助

(単位：千円)

みらい構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
健幸に暮らせるまち	21	衛生費	健康増進事業	拡	6,204	生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、健康診査等を実施 【拡充】成人歯科健診の対象者に20歳及び30歳を追加 (対象年齢：20、30、40、50、60、70歳)
	22	衛生費	帯状疱疹ワクチン接種委託料	新	1,526	帯状疱疹ワクチンの定期接種に伴う費用助成 (対象年齢：65、70、75、80、85、90、95、100歳以上)
	23	衛生費	スーパーと連携した食生活改善事業	新	167	スーパーと共同開発したコラボ弁当販売を通じ、減塩など、食生活改善の普及啓発を実施
産業が元気なまち	24	総務費	道の駅整備運営計画策定業務委託料	新	20,000	施設の設置予定地や規模のほか、整備手法や管理運営手法など、道の駅整備を推進するにあたっての具体的な計画を策定 【債務負担行為】
	25	農林水産業費	富津漁港（下洲地区）海業推進地域協議会事業補助金	新	852	富津漁港・下洲地区で海業を行うために策定する土地利活用計画に対する補助 ・新富津漁業協同組合
	26	商工費	鋸山ライトアップ設備設置業務委託料	新	3,500	観光客の増加を図るための観光プロモーションとして、鋸山のライトアップ事業を実施
	27	商工費	もみじの里公衆トイレ給水管改良工事	新	3,019	観光客の安全性の確保や管理負荷の軽減を図るため、トイレの給水管について、湧水から上水道への切り替えを実施

(単位：千円)

みらい構想	番号	目的別	事業名等	区分	予算額	説明
快適で便利なまち	28	総務費	市移動手段確保等支援事業補助金	拡	11,042	地域で必要な移動手段の導入等を行う団体に対する補助 【拡充】金谷地区における交通空白地有償運送の開始を支援
	29	総務費	第二種運転免許取得支援事業補助金		1,500	公共交通サービスの維持を目的として、公共交通事業者的人材確保や人材育成を支援するため、従業員の第二種運転免許取得費用を補助
	30	衛生費	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業	拡	1,523,892	令和6年1月に着工し、令和9年4月に稼働予定の第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業 ・広域廃棄物処理事業室諸費用 ・アドバイザリー業務委託 ・施設整備事業実施に伴う(株)上総安房クリーンシステムへの負担金 【債務負担行為】
	31	農林水産業費	狩猟免許取得促進事業補助金	拡	216	有害鳥獣による農作物への被害防止対策として、狩猟免許（わな獵）の新規取得に加え、免許の更新に要する費用を補助 【拡充】狩猟免許の更新に要する費用について、市単独の補助を新設
	32	土木費	市道浅間山線整備事業		100,000	一般国道465号と主要地方道久留里鹿野山湊線を結ぶ市道浅間山線の整備に向け、道路改良工事等を実施
移住・定住を支援するまち	33	総務費	ステイふっつ移住促進事業補助金		400	本市への移住を目的とする市内での住居や仕事探し、また、暮らしを体験する活動に係る宿泊費を補助
	34	総務費	高速バス通学費補助金		8,160	若者世代の定住促進や県外の大学などへ進学する際の多様な通学手段を確保するため、高速バスを利用して県外の大学などへ通学する学生に対し、高速バス通学定期券の購入費の一部を補助
	35	民生費	結婚新生活支援事業補助金		6,300	定住促進及び少子化対策の強化を図るため、新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助